

## 戦略的な CSR 活動をめざして

株式会社グッドバンカー  
リサーチチーム

ここ数年、環境面以外の CSR 活動についても報告書等で情報を開示する企業が増えてきています。環境省の調査<sup>1</sup>によると、環境報告書を作成している企業は、2007 年度 613 社から 2008 年度 630 社と微増ですが、CSR 報告書、持続可能性報告書等を作成している企業は、2007 年度 398 社から 2008 年度は 530 社と、3 割強増加しています。

環境面については、ISO14001 認証の普及の影響もあってか、目標に基づいて実績を管理するやり方が比較的浸透していますが、CSR 活動などの社会面は、目標や計画を明確に定めて、実績や効果を検証しながら取り組みを進めるという、PDCA (Plan、Do、Check、Action) のサイクルがまだあまり確立されていません。

企業調査の中で各社の報告書を読んでいると、たとえばファミリー・フレンドリー施策においても、取り組みの現状をトピックスとして個別に紹介している場合が多く、定量的な数値目標の設定や、その達成状況の検証、開示までには至っていません。ただ、企業規模に応じて、政府から次世代育成支援対策のための、行動計画の策定・届出を求められるようになったことから、目標の明文化は定着しつつあります。

企業によっては、重点分野ごとに、長期ビジョンに加えて、具体的に達成すべき指標を年次で明確化し、CSR の推進状況を一覧で把握・開示するところも出てきています。海外企業でも、例えばフランスのダノン社はステークホルダーごとの取り組み課題と現状をまとめた「ダッシュボード」という一覧表を作成・掲載しており、ダイバーシティの推進や従業員教育に関する活動を細かく記載しています。

企業競争力につながるような CSR 活動を、戦略的に進めていくためには、取り組みによって得られた成果を把握し、評価していくことが重要になります。そうした検証プロセスを通じて、CSR 活動によってもたらされる効果と、企業競争力との相関を見出すことができるようになるのではないのでしょうか。そして、そのことを効果的に情報開示していくことが、SRI 投資家を引き付けることにもつながるでしょう。

---

<sup>1</sup>環境省「平成 20 年度 環境にやさしい企業行動調査」